
地上デジタルテレビ放送に関する 浸透度調査

平成 2 2 年 5 月

総務省 情報流通行政局

社団法人 デジタル放送推進協会

目次

(ページ)

1	地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率	2
2	地上デジタルテレビ放送の受信・視聴状況	9
3	今後のデジタル化の予定	13
4	共同受信施設における対応状況	17
5	地上アナログテレビ放送停波に関する認知度	19
6	地上デジタルテレビ放送に関する認知度	21
7	その他	24

調査概要

調査実施時期	平成22年3月
調査対象地域	全国47都道府県の全域
調査対象者	男女15歳以上80歳未満の個人
調査方法	RDD法によりサンプルを抽出した後、郵送調査を実施
有効サンプル数	12,875
調査実施団体	社団法人デジタル放送推進協会
調査委託先	株式会社サーベイリサーチセンター

総務省テレビ受信者支援センターの運営団体である社団法人デジタル放送推進協会より請負

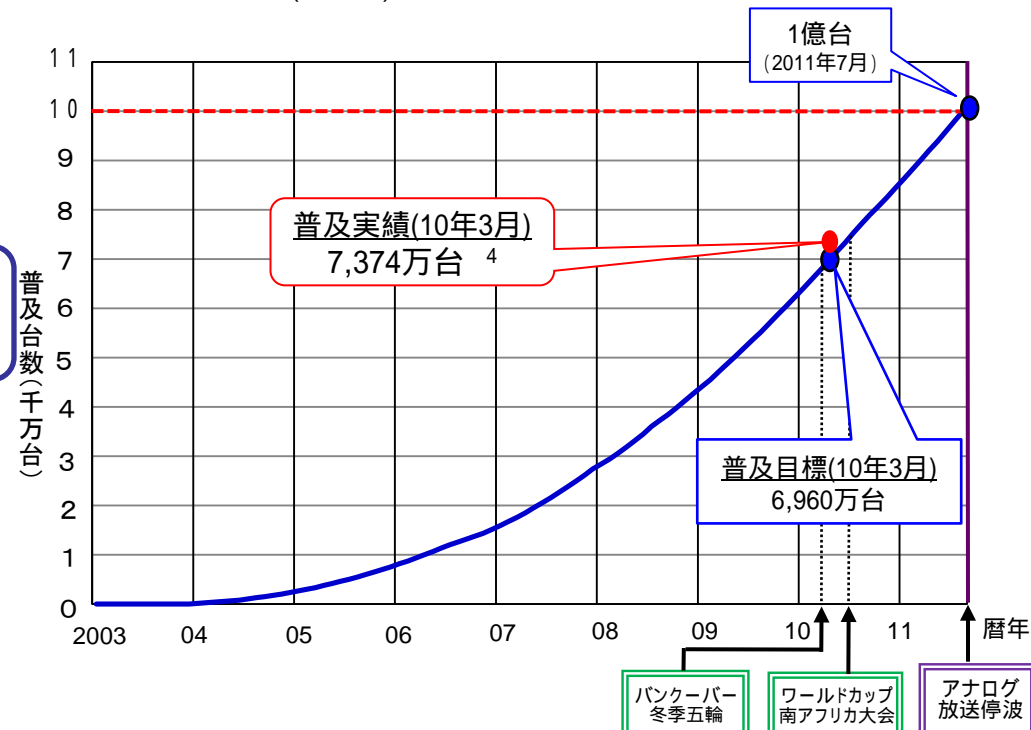
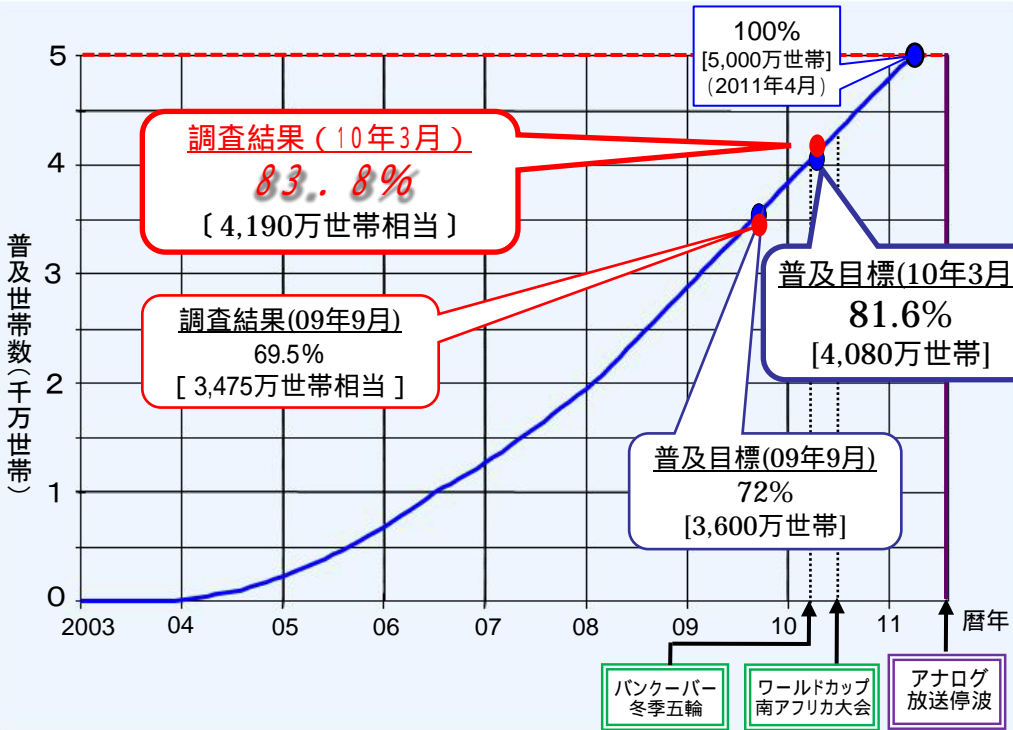
1-1 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率 - 概要 -

地上デジタル放送対応受信機の世帯普及率¹は、エコポイントの効果等による受信機の普及を反映して大幅に上昇し、83.8%となり、前回調査²(69.5%)から14.3ポイント増加した。これは当初の普及目標(本年3月末時点で81.6%)³を2.2ポイント上回っている。

- 1 チューナー内蔵テレビ、チューナー内蔵録画機、外付けチューナー、チューナー内蔵パソコン、ケーブルテレビ用セットトップボックスのいずれかを保有している世帯の割合。
- 2 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2009年9月)
- 3 “デジタル放送推進のための行動計画”(2003年4月より策定)。

【普及世帯数の目標と実績】

(参考)普及台数の目標と実績



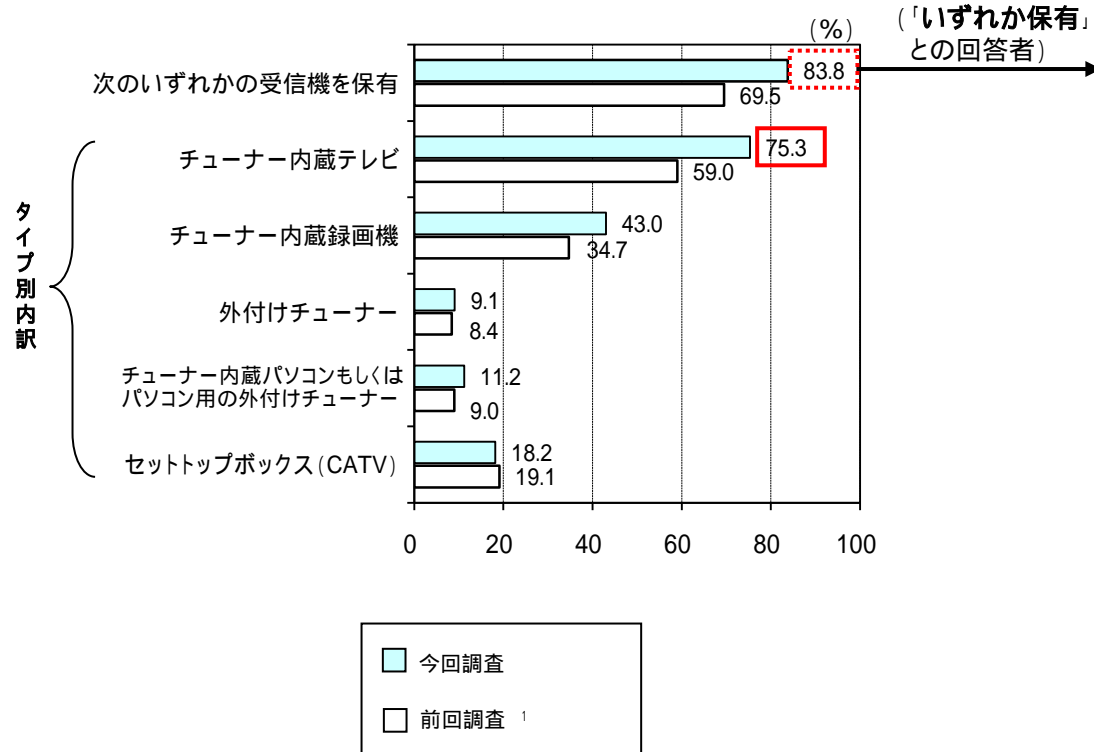
4 2010年3月末、社団法人電子情報技術産業協会、社団法人日本ケーブルラボ調べ。

1-2 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率 - 受信機の種別、購入動機 -

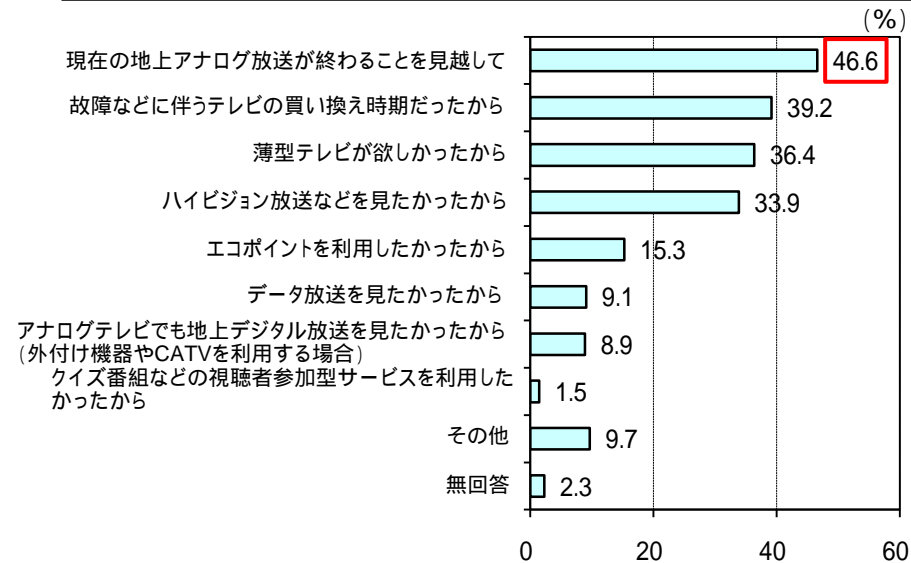
チューナー内蔵テレビの世帯普及率は75.3%となり、前回調査¹(59.0%)から16.3ポイント増加した。また、購入動機としては、地上アナログ放送の終了を見越して受信機を購入した世帯が約半数を占めた。

1 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2009年9月)

地上デジタルテレビ放送対応受信機の保有状況(複数回答) (全員)²



地上デジタルテレビ放送対応受信機購入動機(複数回答)



2 ()内は各調査項目の回答者、以下同様

1-3 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率 - 地方ブロック別の状況 -

都道府県別の地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率は、いずれも増加した。地域差については前回調査 とほぼ同等であった。

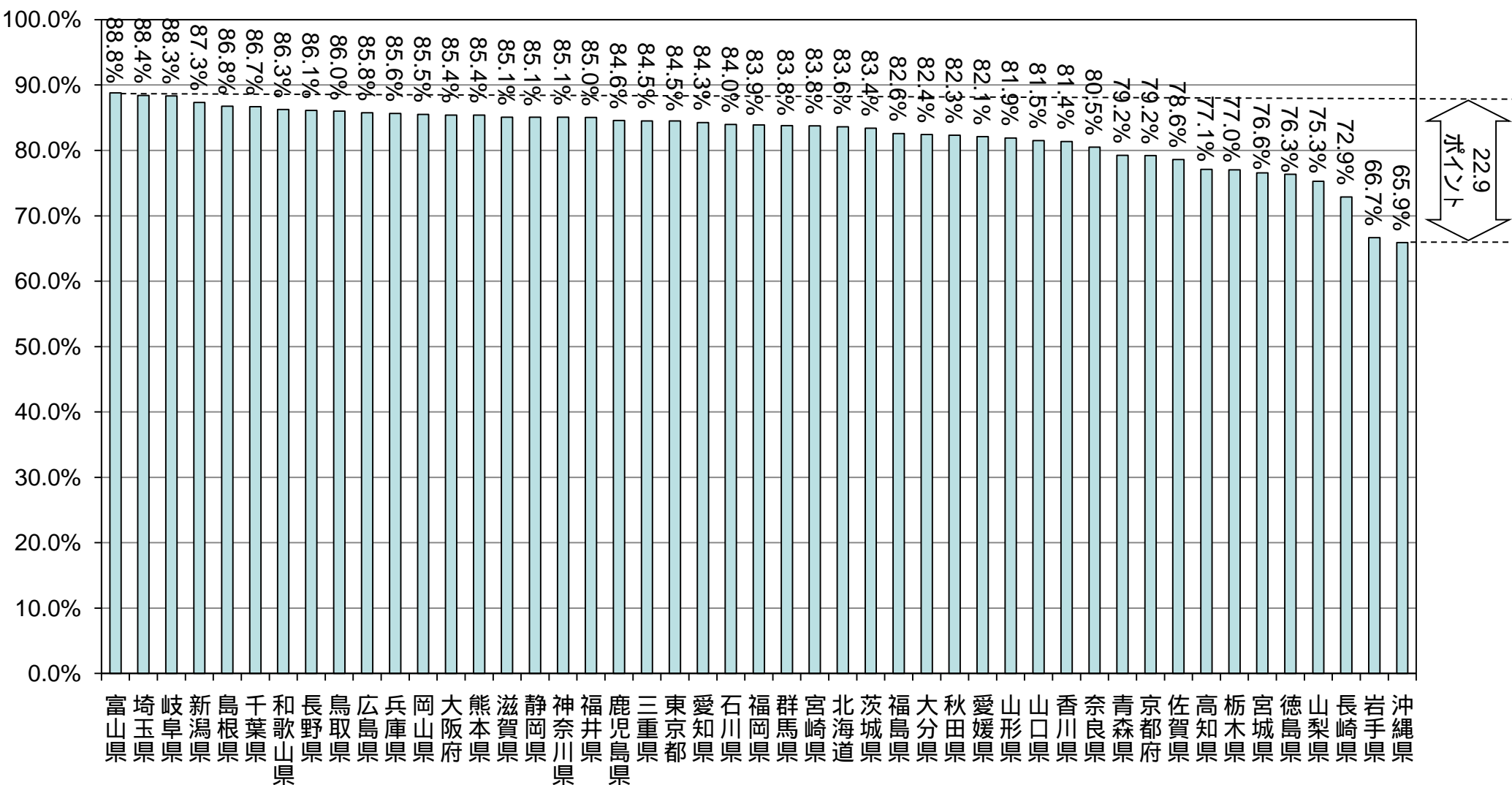
総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2009年9月)

		サンプル数		普及率(%)				サンプル数		普及率(%)				サンプル数		普及率(%)		
北海道		409		83.6		信越	新潟県	444	221	86.7	87.3	中国	鳥取県	1096	207	84.9	86.0	
							長野県	223	86.1		島根県		204		86.8			
東北	青森県	1258	212	78.1	北陸	富山県	604	205	85.9	88.8	岡山県	1096	221	84.9	85.5			
	岩手県		192			66.7		石川県		212	84.0		広島県		253	85.8		
	宮城県		222			76.6	東海	福井県	187	85.0	四国	山口県	211	81.5				
	秋田県		198			82.3		岐阜県	1130	223		85.0	88.3	徳島県	798	186	79.8	76.3
	山形県		210			81.9		静岡県		268			85.1	香川県		204		81.4
	福島県		224			82.6		愛知県		413			84.3	愛媛県		207		82.1
						三重県	226	84.5		高知県	201		77.1					
関東	茨城県	2917	241	85.0	近畿	1750	201	84.4	九州	福岡県	1457	317	82.6	83.9				
	栃木県		209				77.0			滋賀県		250		79.2	佐賀県	187	78.6	
	群馬県		216				83.8			京都府		521		85.4	長崎県	188	72.9	
	埼玉県		423				88.4			大阪府		362		85.6	熊本県	185	85.4	
	千葉県		391				86.7			兵庫県		205		80.5	大分県	188	82.4	
	東京都		722				84.5			奈良県		211		86.3	宮崎県	191	83.8	
	神奈川県		529				85.1			和歌山県					鹿児島県	201	84.6	
	山梨県		186				75.3									沖縄県	1012	65.9

(注)いずれも統計データであり、ある程度の誤差は想定されるもの。その目安は以下の通り。

・都道府県別: サンプル数に応じて±3~7%前後、ブロック別: サンプル数に応じて±1~4%前後

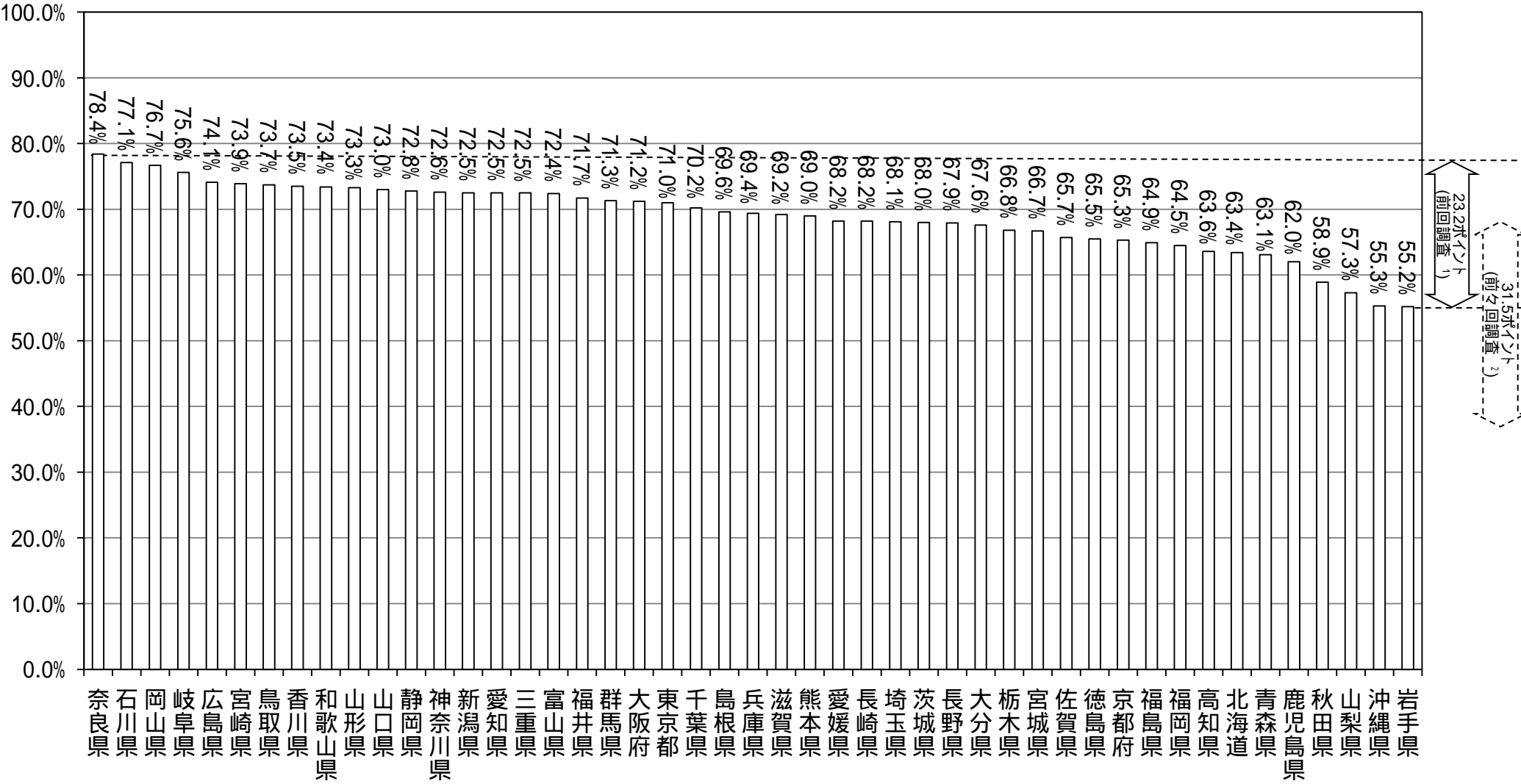
(参考1) 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率 - 都道府県別の状況 - (今回調査)



(注) いずれも統計データであり、ある程度の誤差は想定されるもの。その目安はサンプル数に応じて ± 3 ~ 7 % 前後。

(参考2) 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率 - 都道府県別の状況 - (前回調査※1)

1 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2009年9月)
 2 総務省“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2009年3月)

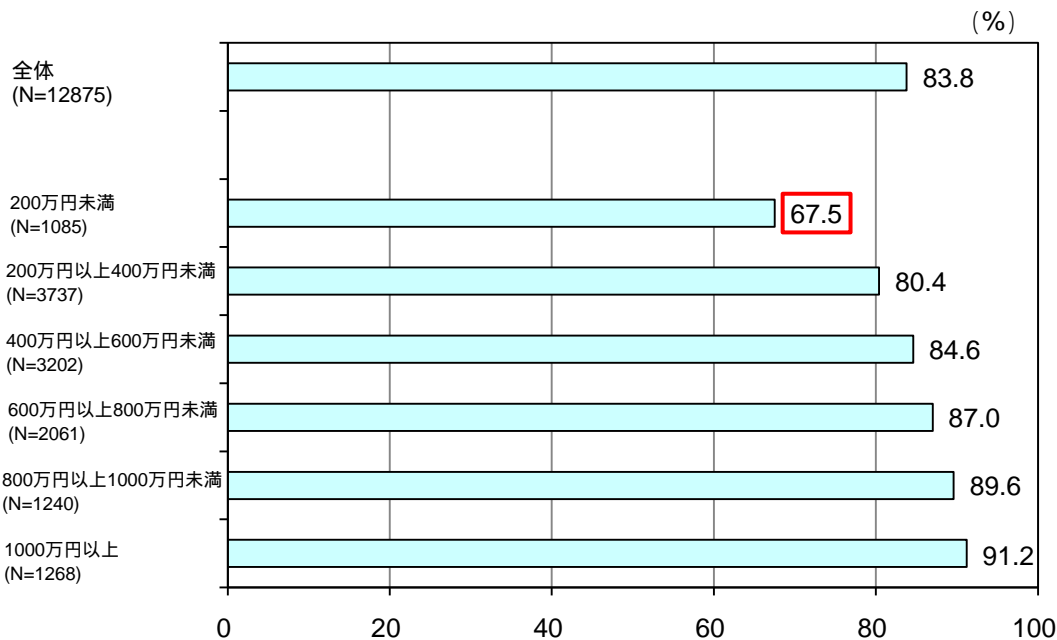


(注)いずれも統計データであり、ある程度の誤差は想定されるもの。その目安はサンプル数に応じて± 3~8%前後。

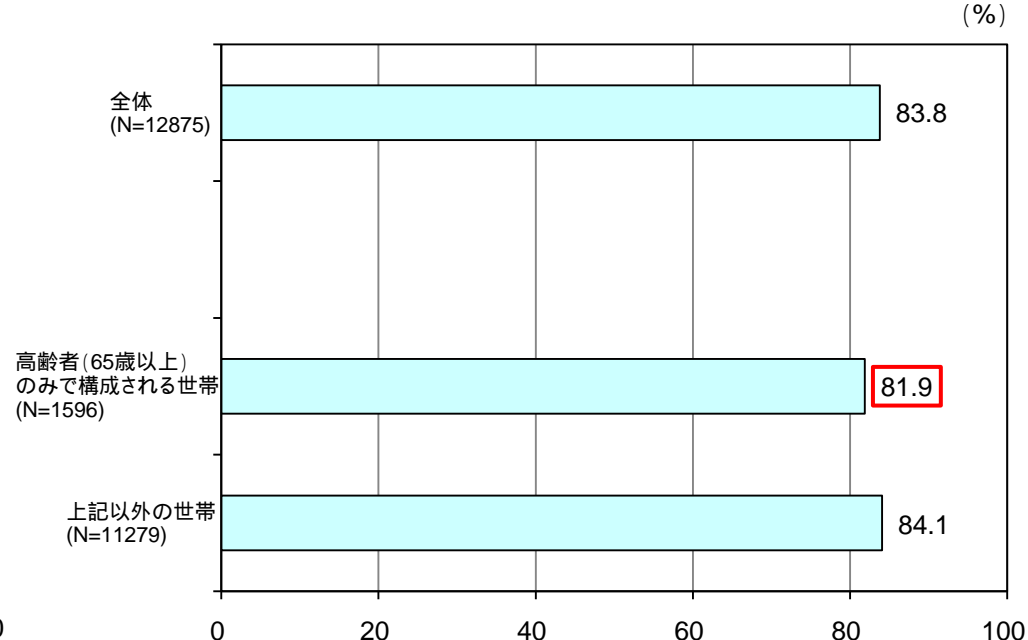
1-4 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率 - 世帯年収別、世帯構成年齢別の状況 -

年収が200万円以上の世帯における世帯普及率は8割を超えている。一方、年収が200万円未満の世帯における世帯普及率は67.5%だった。また、高齢者(65歳以上)のみで構成される世帯における世帯普及率は81.9%であり、それ以外の世帯における世帯普及率とほぼ同程度であった。

世帯年収別の地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率



高齢者のみで構成される世帯における地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率



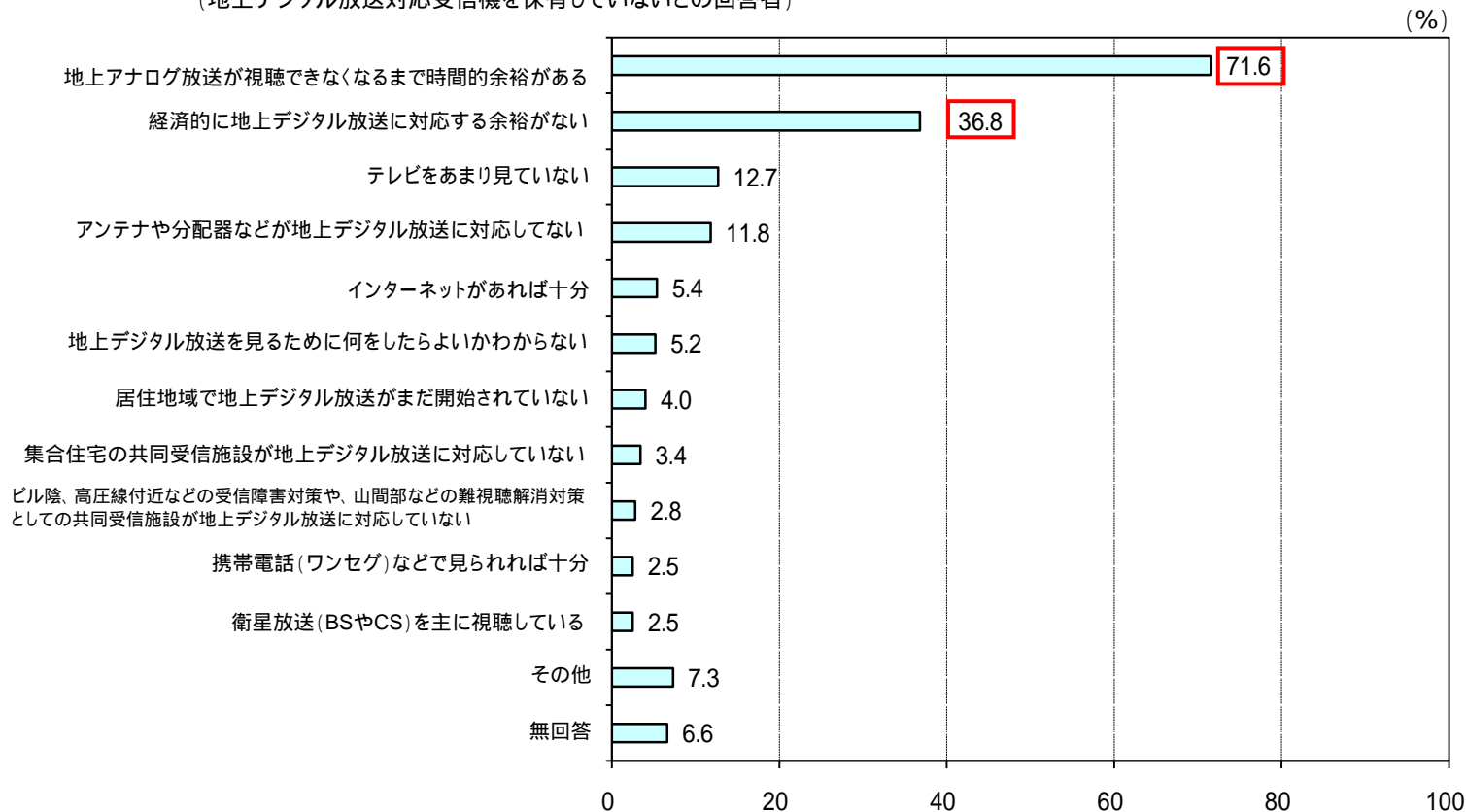
(注)いずれも統計データであり、ある程度の誤差は想定されるもの。その目安はサンプル数に応じて±1~3%前後。

1-5 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率 - 対応受信機を保有していない理由 -

地上デジタル放送対応受信機を保有していない理由としては、地上アナログ放送の停波まで時間的余裕がある(約7割)、経済的に余裕がない(約4割)との回答が多くあげられた。

地上デジタルテレビ放送対応受信機を保有していない理由(複数回答)

(地上デジタル放送対応受信機を保有していないとの回答者)



2-1 地上デジタルテレビ放送の受信・視聴状況 - 概要 -

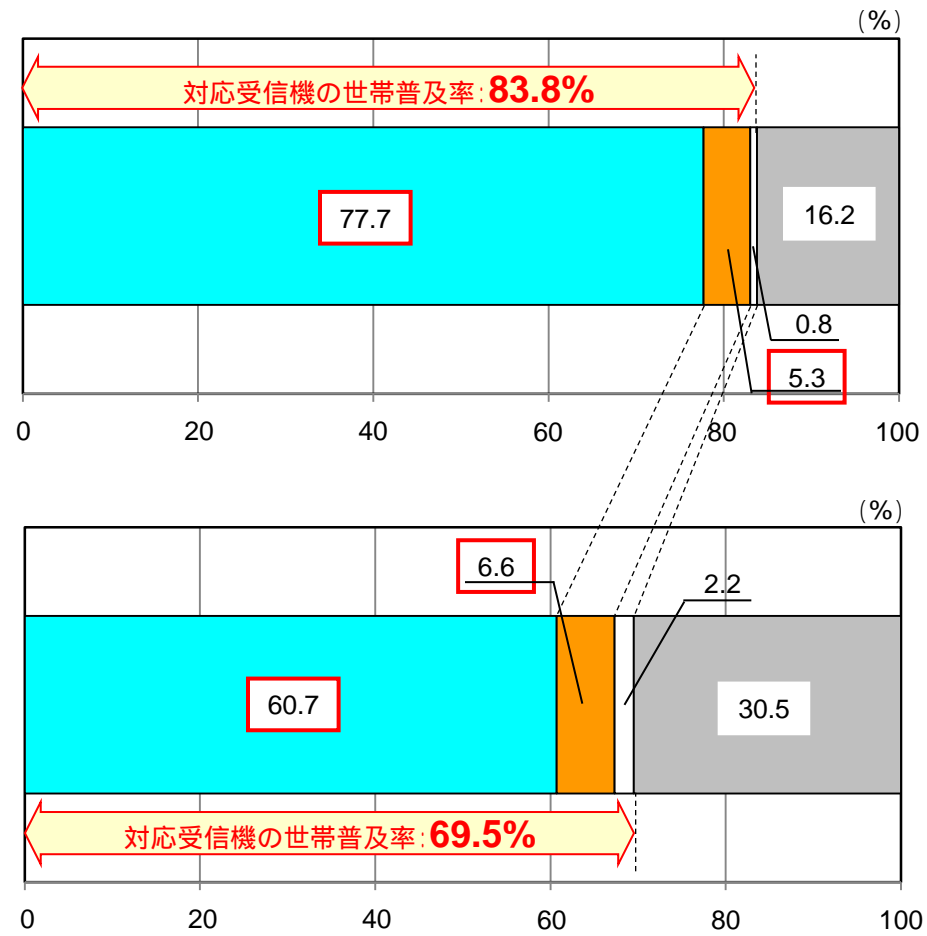
デジタル中継局の整備や共聴施設のデジタル化対応促進の効果を反映し、地上デジタル放送対応受信機を保有し地上デジタル放送を視聴できる世帯の割合は、大幅に上昇して77.7%となり、前回調査（60.7%）から17ポイント増加した。一方、地上デジタル放送対応受信機を保有していても地上デジタル放送を視聴できないとする世帯の割合は5.3%となり、前回調査（6.6%）から1.3ポイント減少した。

地上デジタルテレビ放送の受信状況 (全員)

総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2009年9月)

今回調査

前回調査



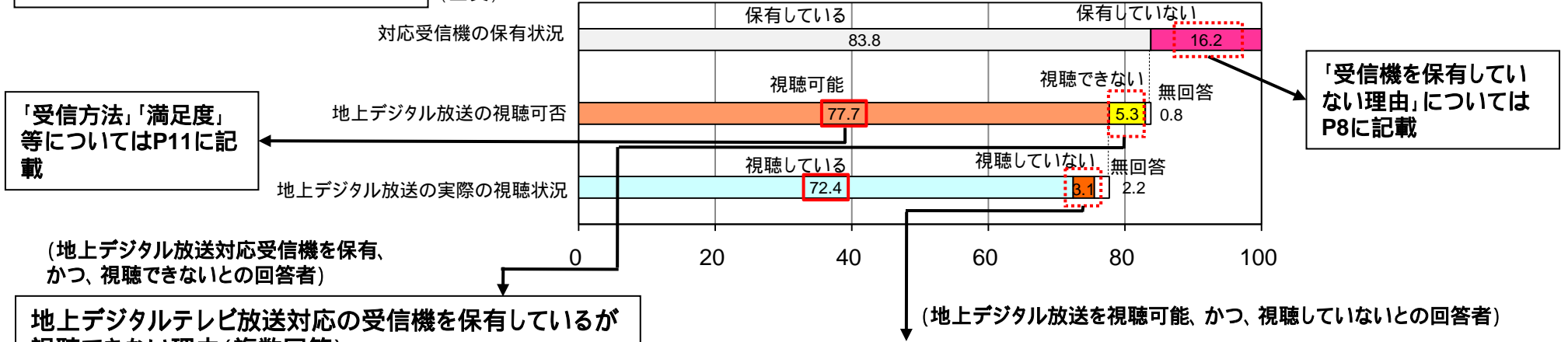
- 地上デジタル放送対応受信機を保有しており、地上デジタル放送を視聴可能な世帯
- 地上デジタル放送対応受信機を保有しているが、アンテナが未対応、共聴施設が未改修等の理由から地上デジタル放送を視聴できない世帯
- 地上デジタル放送対応受信機を保有しているが、地上デジタル放送を視聴できるか無回答の世帯
- 地上デジタル放送対応受信機を保有していない世帯

2-2 地上デジタルテレビ放送の受信・視聴状況 - 視聴できない理由、視聴可能だが視聴していない理由 -

地上デジタル放送を視聴できる世帯の割合は77.7%であり、実際に視聴している世帯は72.4%であった。視聴できない理由としては、アンテナや分配器が未対応(42.6%)、受信障害対策及び難視聴解消対策用の共聴施設が未対応(22.3%)との回答が多く、放送が未開始との回答は12.8%と、前回調査(22.2%)から減少した。

総務省、社団法人デジタル放送推進協会「地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査」(2009年9月)

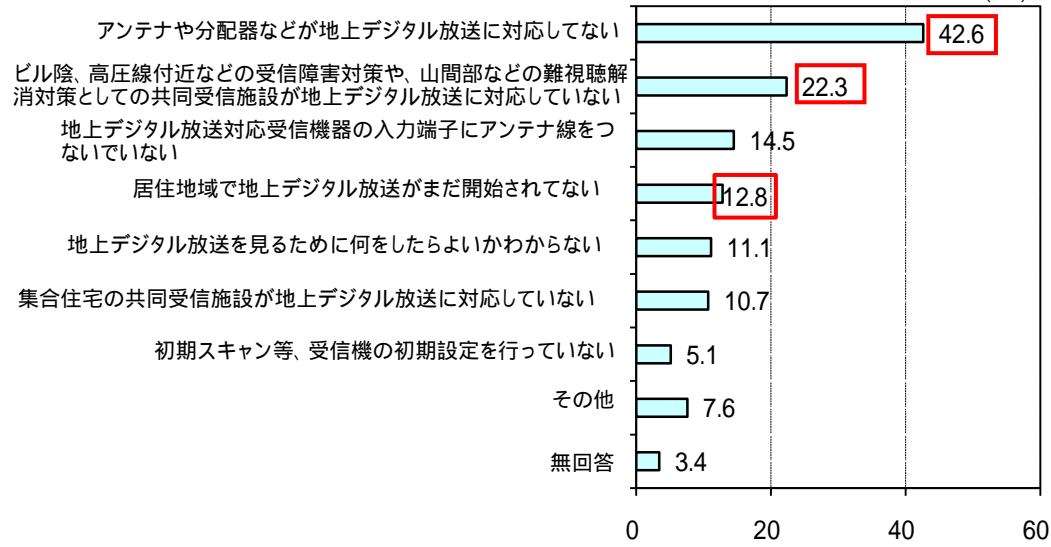
地上デジタルテレビ放送の視聴状況 (全員)



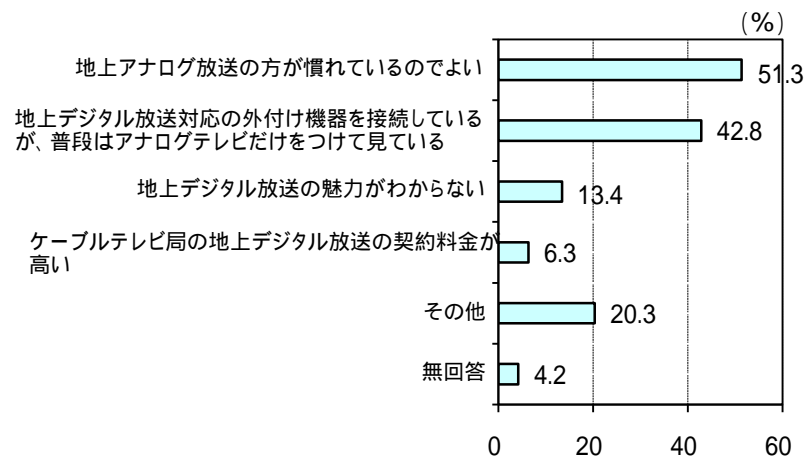
「受信方法」「満足度」等についてはP11に記載

「受信機を保有していない理由」についてはP8に記載

(地上デジタル放送対応受信機を保有、かつ、視聴できないとの回答者)
地上デジタルテレビ放送対応の受信機を保有しているが視聴できない理由(複数回答)



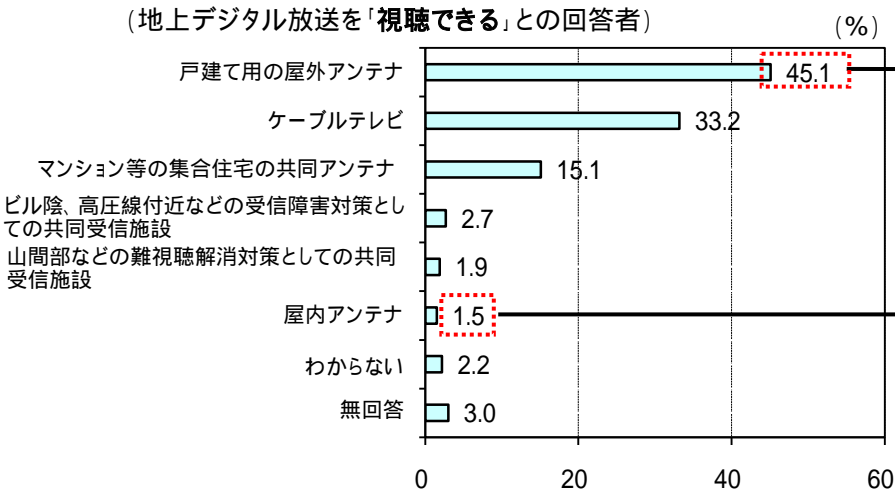
(地上デジタル放送を視聴可能、かつ、視聴していないとの回答者)
地上デジタルテレビ放送を視聴できる環境にあるが、視聴していない理由(複数回答)



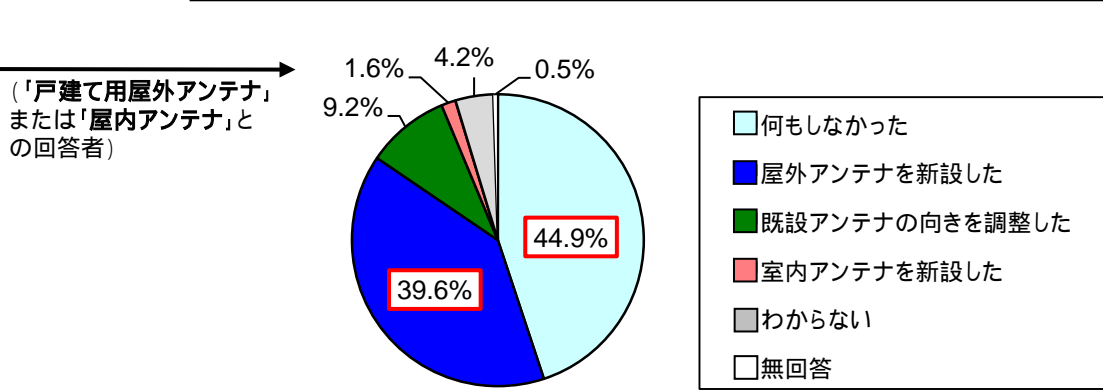
2-3 地上デジタルテレビ放送の受信・視聴状況 - 受信方法、満足度 -

戸建て用の屋外アンテナまたは屋内アンテナで受信している世帯では、既設のアンテナで受信できた世帯と、アンテナを新設または方向調整した世帯がほぼ同数であった。

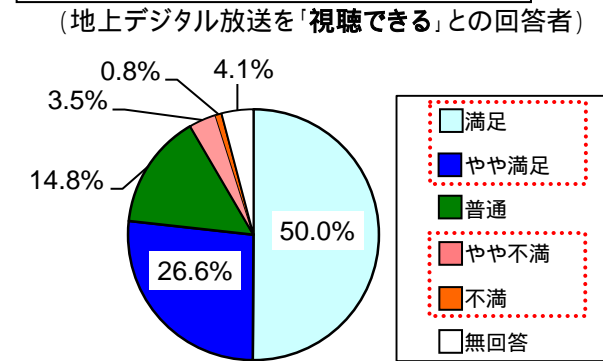
地上デジタルテレビ放送の受信方法(複数回答)



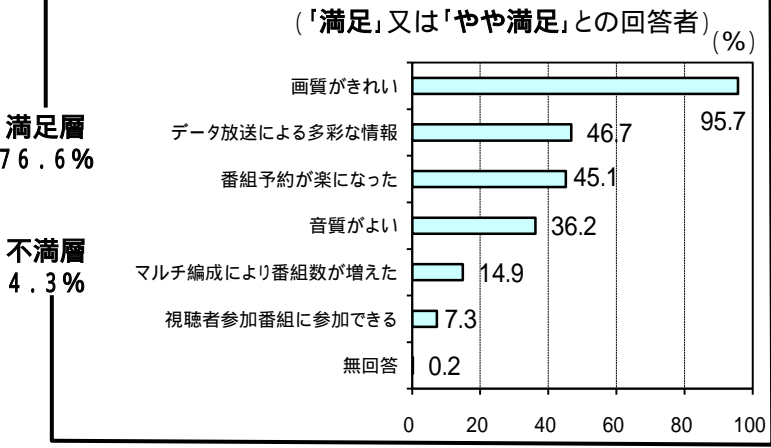
地上デジタルテレビ放送受信のためのアンテナ対応実施の有無



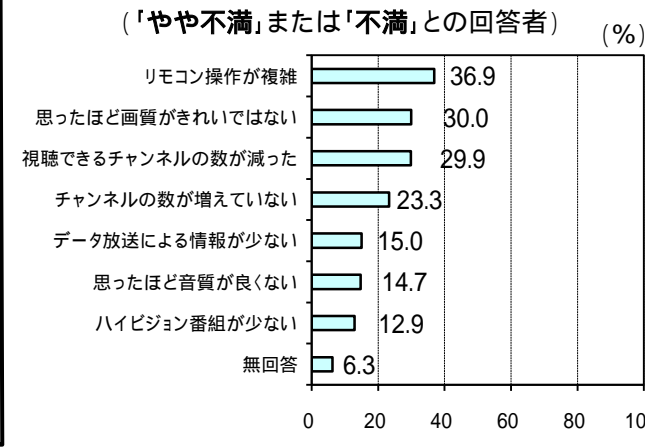
地上デジタルテレビ放送の満足度



満足な理由(複数回答)



不満な理由(複数回答)

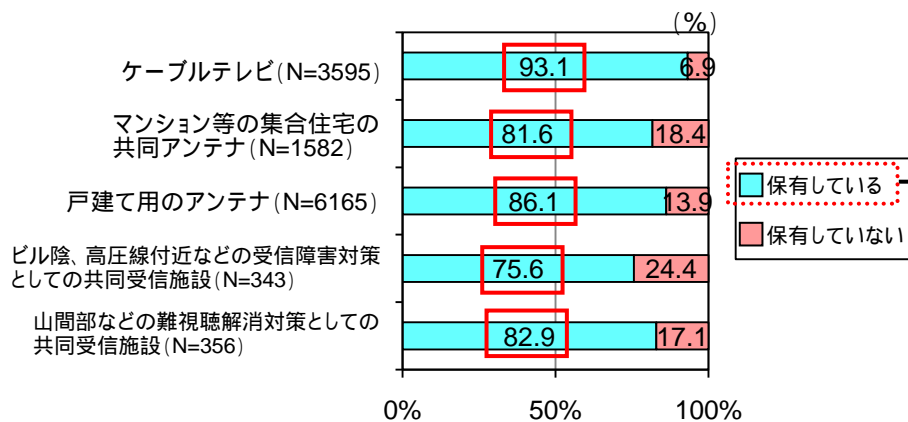


2-4 地上デジタルテレビ放送の受信・視聴状況 - 受信方法別 -

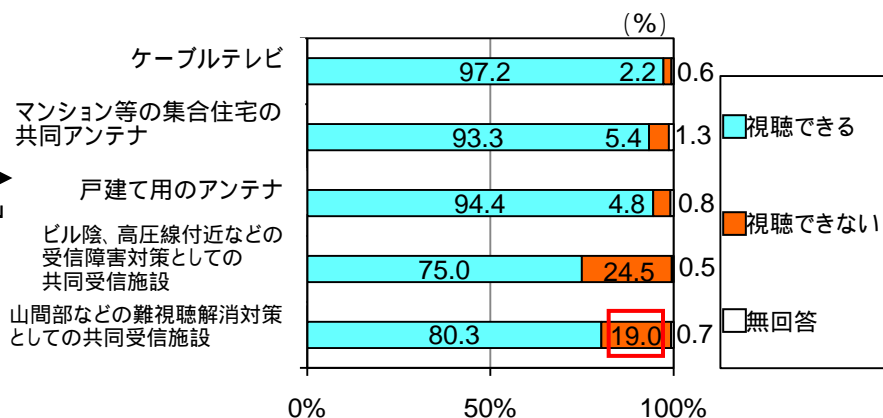
受信方法にかかわらず、地上デジタル放送対応受信機の世帯普及率、視聴可能な世帯の割合は着実に上昇している。特に、山間部などの難視聴解消対策としての共同受信施設においては、対応受信機を保有していても地上デジタル放送を視聴できない世帯の割合が大幅に減少した。

総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2009年9月)

受信方法別の地上デジタルテレビ放送対応受信機の保有状況

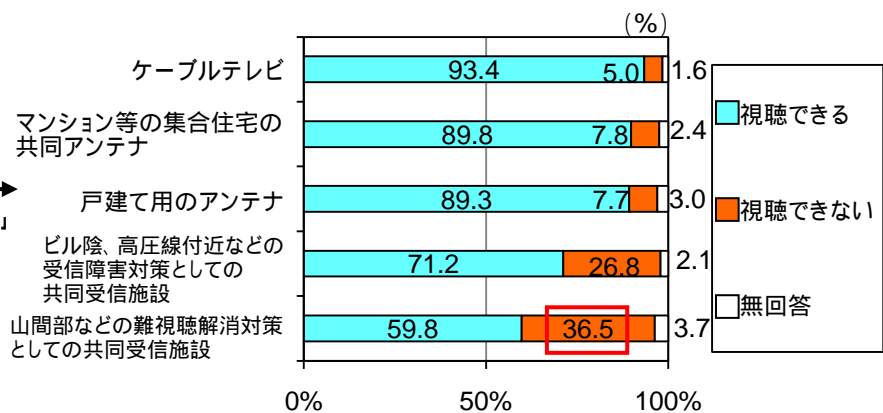
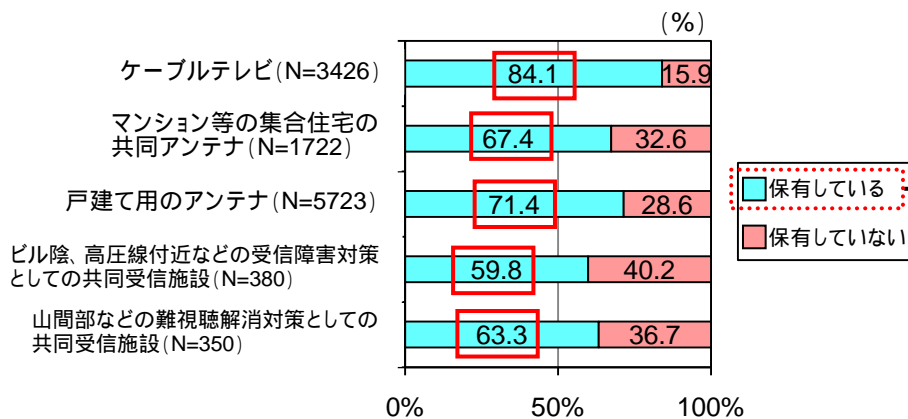


受信方法別の地上デジタルテレビ放送の視聴可否



今回調査

前回調査



注 本項での受信方法とは地上アナログ放送又は地上デジタル放送の受信方法を示す。なお、両方が視聴可能な場合は地上デジタル放送の視聴方法で分類した。

3-1 今後のデジタル化の予定 - 概要 -

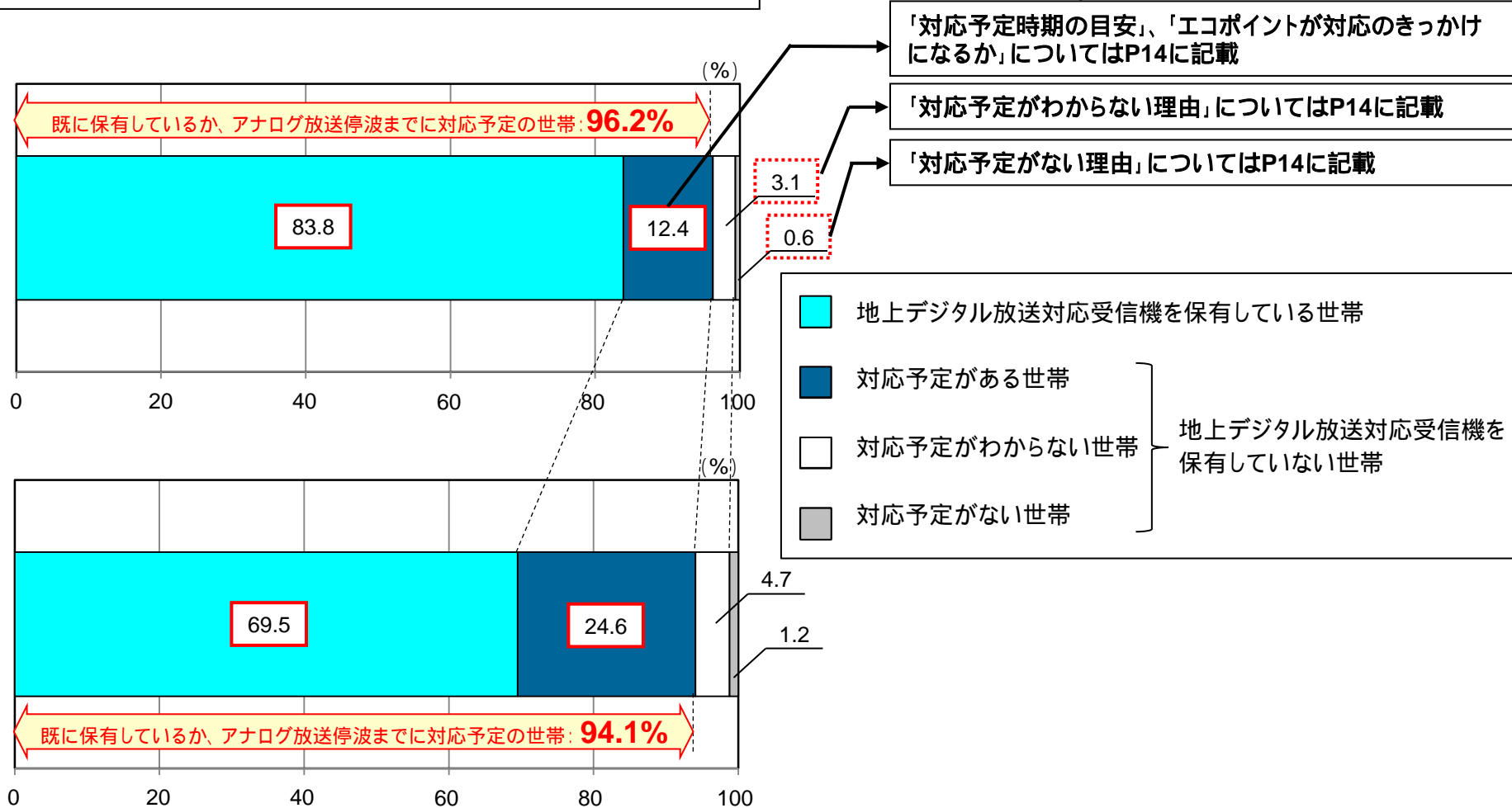
既に地上デジタルテレビ放送対応受信機を保有している世帯と、保有していないがアナログ放送停波までに対応予定とする世帯を合計すると、全体の96.2%となり、前回調査（94.1%）から2.1ポイント増加した。

総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2009年9月)

受信機の保有状況と地上アナログテレビ放送停波までの対応予定 (全員)

今回調査

前回調査

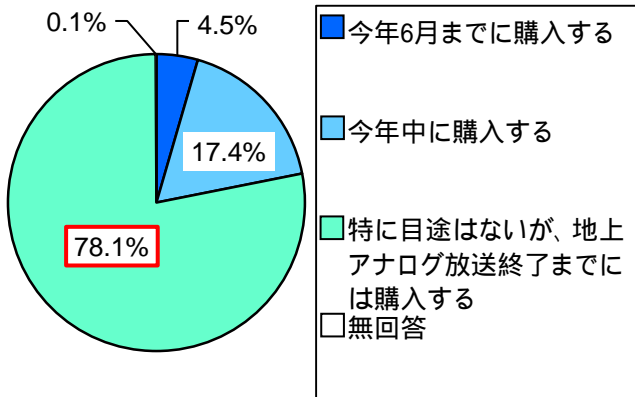


3-2 今後のデジタル化の予定 - 対応予定時期、対応予定がわからない理由、対応予定がない理由等 -

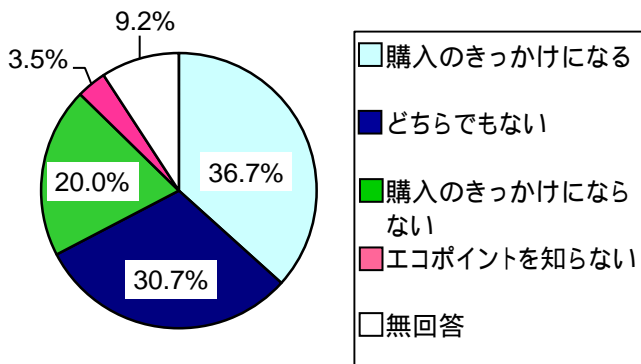
対応予定がある世帯では、特に目途はないがアナログ放送停波までには対応との回答が約8割を占めた。対応予定がわからない理由としては、経済的に余裕がない(約4割)、時間的余裕がある(約3割)との回答が多くあげられた。対応予定がない理由としては、これを機会にテレビは見ない(約3割)との回答が多くあげられた。

地上アナログテレビ放送停波までに**対応予定がある**との回答者(全体の12.4%)

対応予定時期の目安

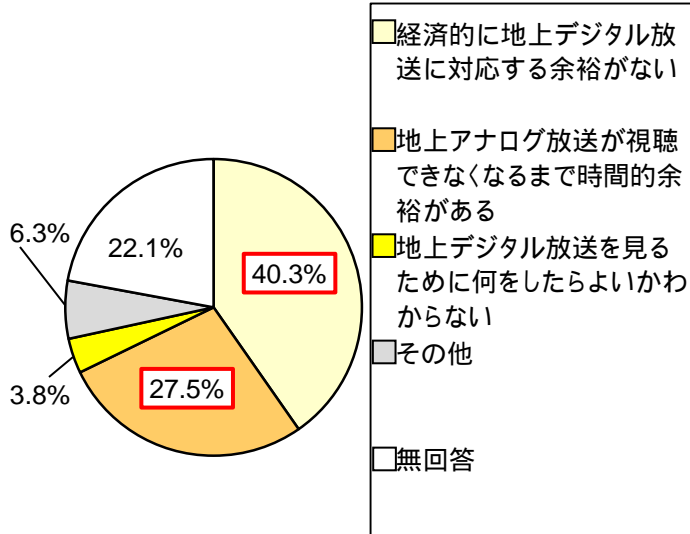


エコポイントが対応のきっかけとなるか



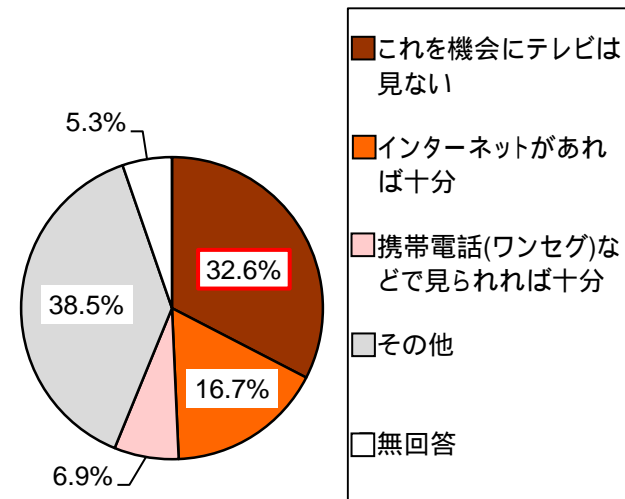
地上アナログテレビ放送停波までの**対応予定がわからない**との回答者(全体の3.1%)

対応予定がわからない理由



地上アナログテレビ放送停波までの**対応予定がない**との回答者(全体の0.6%)

対応予定がない理由

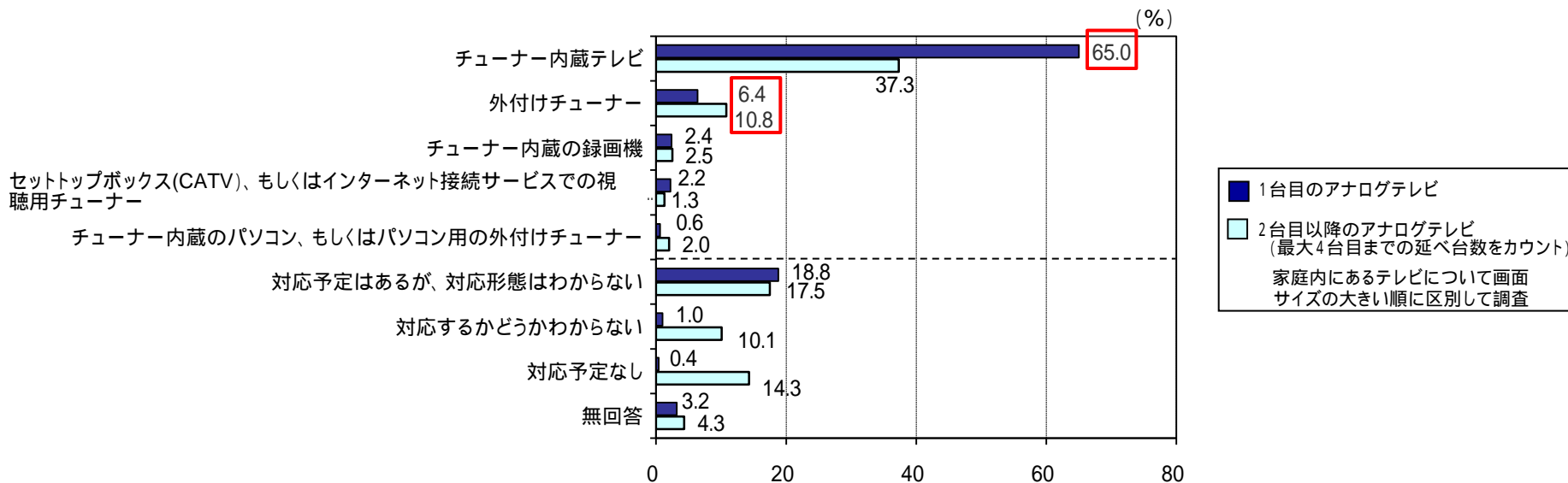


3-3 今後のデジタル化の対応 - 対応受信機未保有世帯のテレビ -

対応受信機未保有だが対応予定のある世帯の中で、世帯の最も大きな画面のテレビについてチューナー内蔵テレビを導入したいとする世帯は6割を超える。それ以外のテレビについては、約7割について何らかの対応が予定されているが、最も画面サイズが大きいテレビに比較して外付けチューナーで対応する傾向がある。

地上デジタルテレビ放送へ未対応のテレビに関する今後のデジタル化対応

(地上デジタル放送対応受信機を「1台も保有していない」が、地上アナログ放送停波までに「対応予定がある」との回答者)



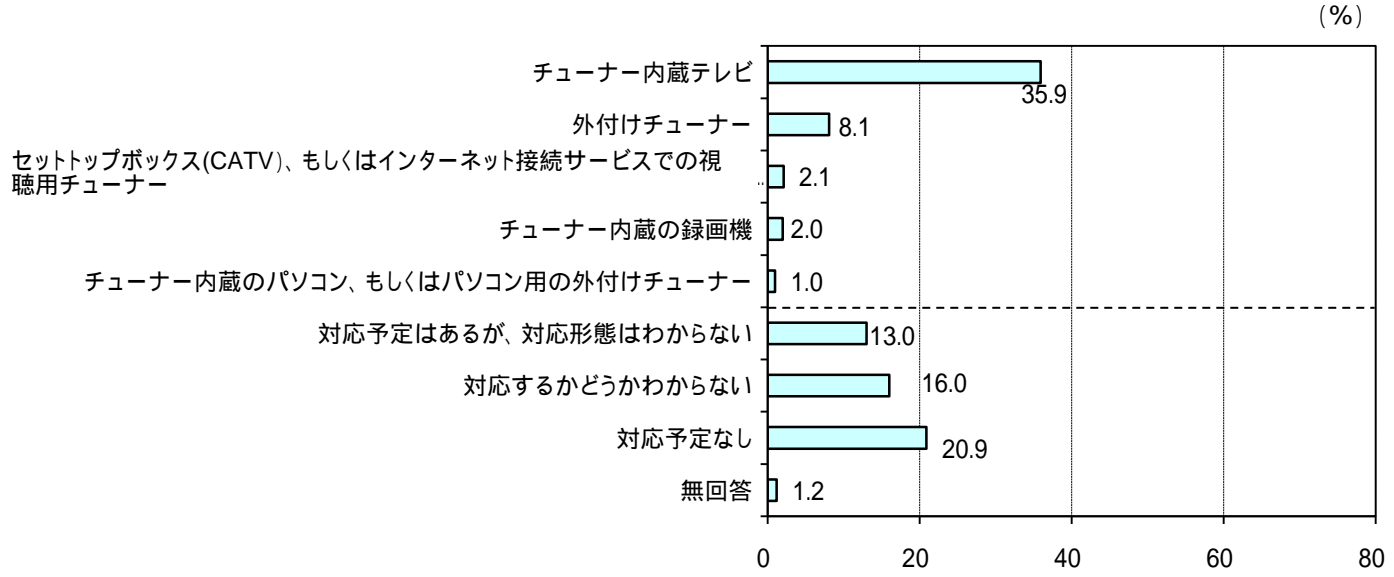
3 - 4 今後のデジタル化の対応 - 対応受信機保有世帯の未対応テレビ -

対応受信機を既に保有している世帯においては、未対応のテレビのうち、約6割について対応予定であり、その対応方法については、対応受信機未保有世帯における最も大きな画面のもの以外のテレビについての対応予定と同様の傾向にある。

地上デジタルテレビ放送へ未対応のテレビ に関する今後のデジタル化対応

家庭内にあるテレビについて、最大4台までの延べ台数をカウント

(地上デジタル放送対応受信機を「いずれか保有」しているとの回答者)



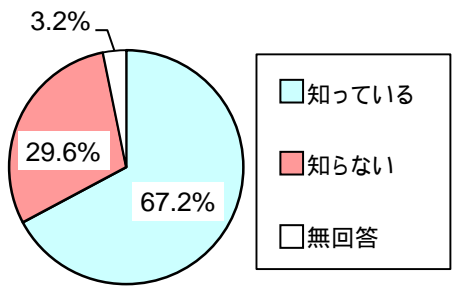
4-1 共同受信施設における対応状況 - 集合住宅 -

共同受信施設が地上デジタル放送対応済と回答した世帯の割合は、分譲集合住宅の方が賃貸集合住宅より15.8ポイント高い。一方、前回調査（分譲集合住宅：75.7%、賃貸集合住宅：52.5%）からの上昇は、賃貸集合住宅の方が分譲集合住宅より高い。

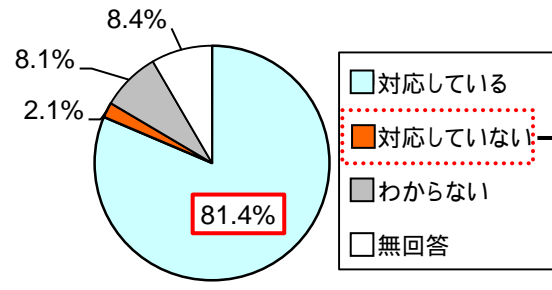
総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”（2009年9月）

視聴するための手続き等についての認知度

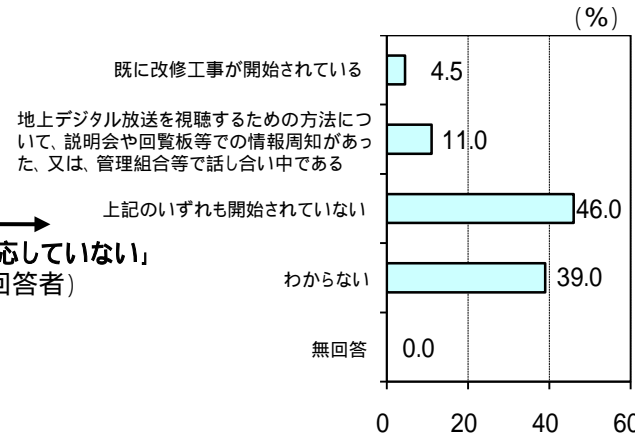
Q. 一般的に、集合住宅で地上デジタル放送を視聴するためには、必要に応じて、「共同受信施設」を改修することについて「管理組合等で話し合い」を行い承認が得られたのちに「共同受信施設の改修工事」が必要になる場合があることをご存じですか。



共同受信施設の地上デジタルテレビ放送への対応状況



共同受信施設の工事の進捗状況

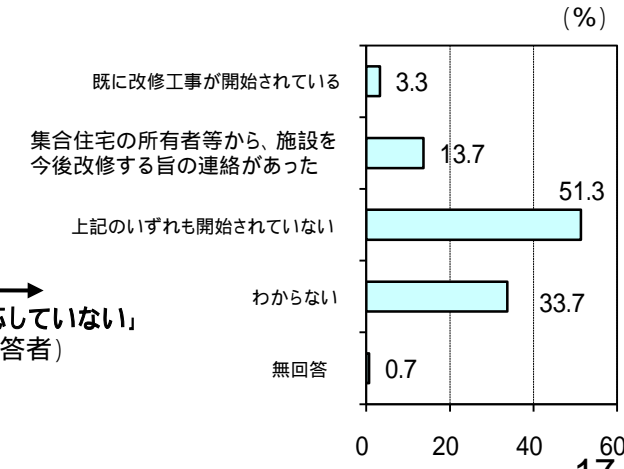
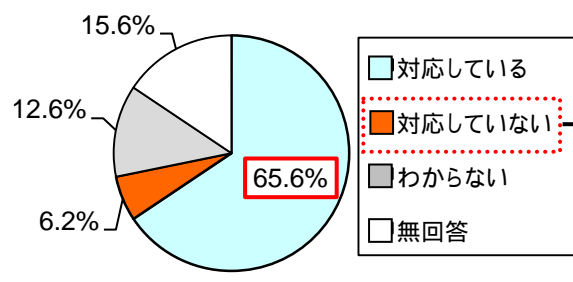
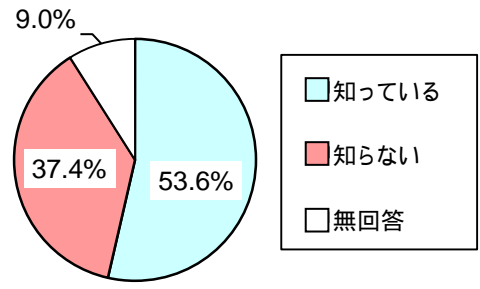


分譲集合住宅にお住まいの方 (N=786)

(「対応していない」との回答者)

賃貸集合住宅にお住まいの方 (N=1326)

Q. 一般的に、賃貸集合住宅(社宅・官公舎を含む)で地上デジタル放送を視聴するためには、必要に応じて、集合住宅の所有者が「共同受信施設の改修工事」を進めていく必要があることをご存じですか。



(「対応していない」との回答者)

4 - 2 共同受信施設における対応状況 -ビル陰、高圧線付近などの受信障害対策-

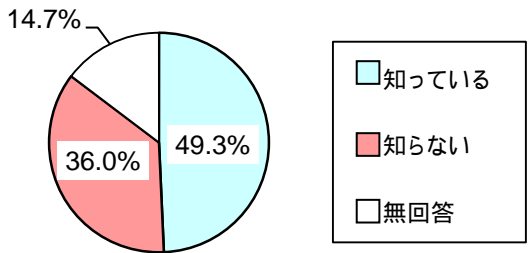
受信障害対策としての共同受信施設で地上デジタル放送が視聴できると回答した世帯の割合は41.7%となり、前回調査(34.6%)より、約7ポイント増加した。視聴できないとの回答があった共同受信施設に関して行われている対応状況については、施設管理者から直接受信可能との連絡があったとの回答は46.5%となり、前回調査(31.4%)から約15ポイント増加した。

総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2009年9月)

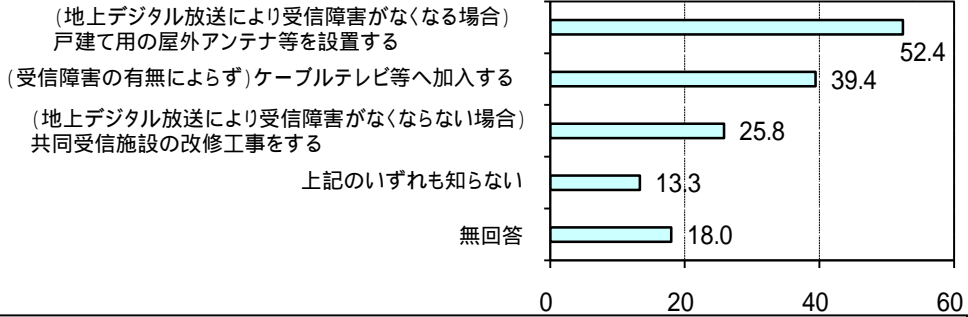
地上アナログテレビ放送をビル陰、高圧線付近などの受信障害対策としての共同受信施設で視聴している方(N=436)

地上デジタルテレビ放送の特性や視聴するための方法についての認知度

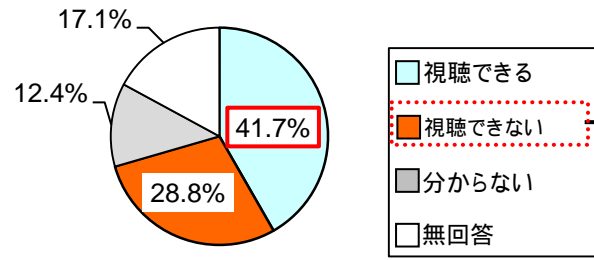
Q1. 地上デジタル放送は、地上アナログ放送に比べて受信障害に強い方式を採用しているため、受信障害が生じる地域が小さくなり、戸建て用の屋外アンテナ等を設置するなどして、直接、地上デジタル放送を視聴できる可能性が高まることをご存じですか。



Q2. 現在、地上アナログ放送用の共同受信施設を利用している方が、今後、地上デジタル放送を視聴するための方法について、あなたのご存じのことを、次の中からいくつでもお知らせください。(複数回答可)

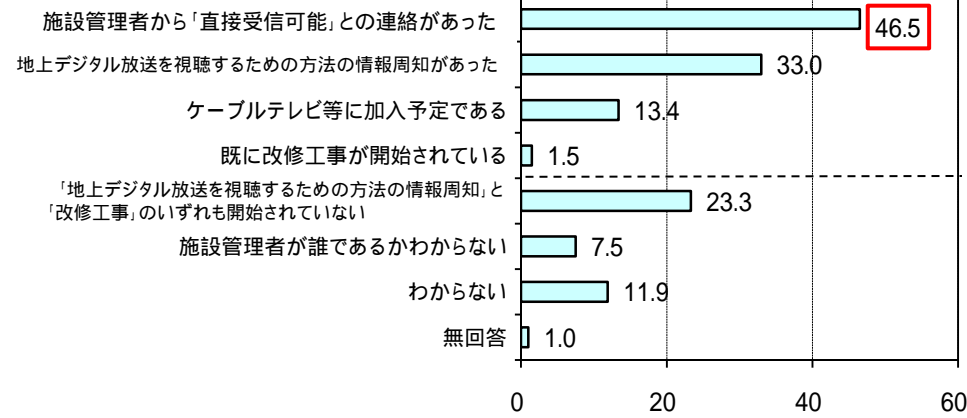


共同受信施設での地上デジタルテレビ放送の視聴可否



(「視聴できない」との回答者)

視聴できないとの回答があった共同受信施設の対応状況(複数回答)

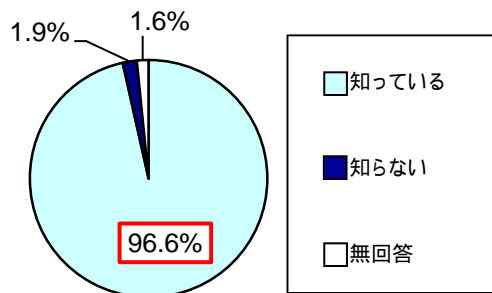


5-1 地上アナログテレビ放送停波に関する認知度

ほぼ全ての方が地上アナログ放送の停波について知っている。2011年に地上アナログ放送が停波することについても、約9割の方が知っている。

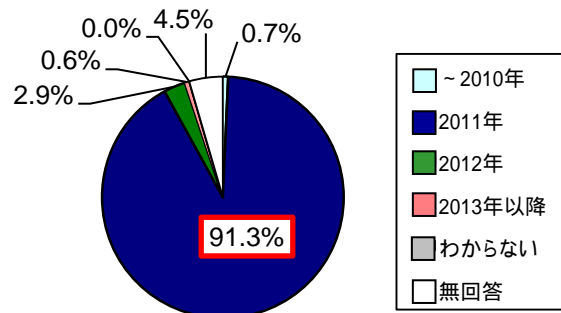
地上アナログテレビ放送停波についての認知度

(全員)



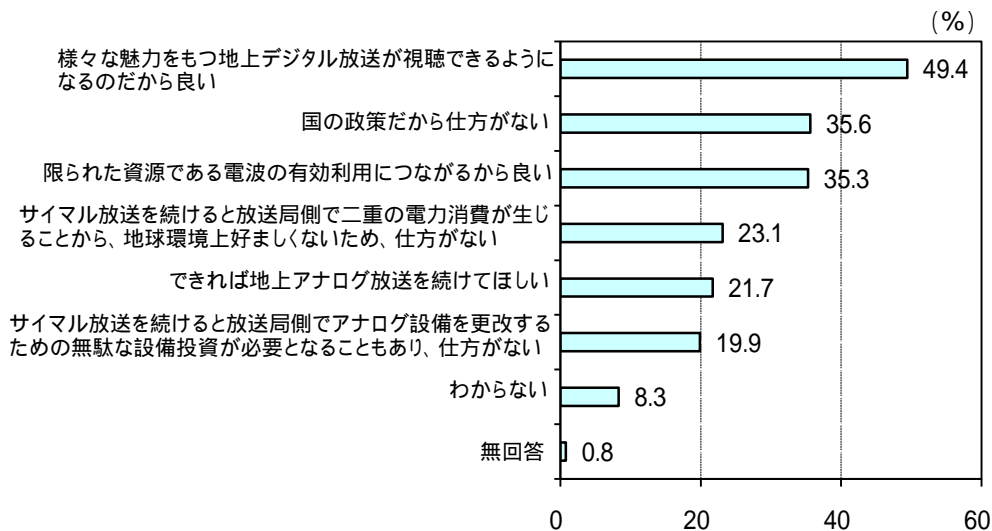
地上アナログテレビ放送停波の時期についての認知度

(全員)

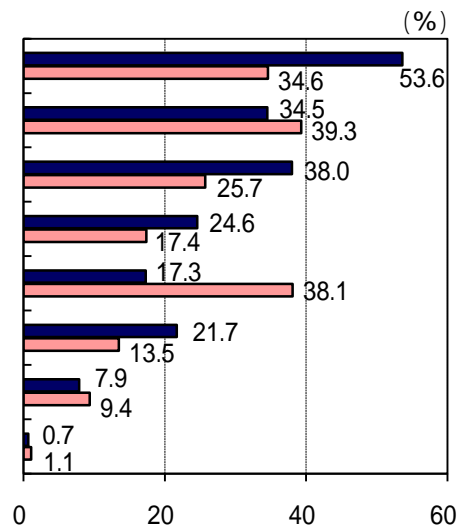


地上アナログテレビ放送停波についての感想(複数回答)

(全員)



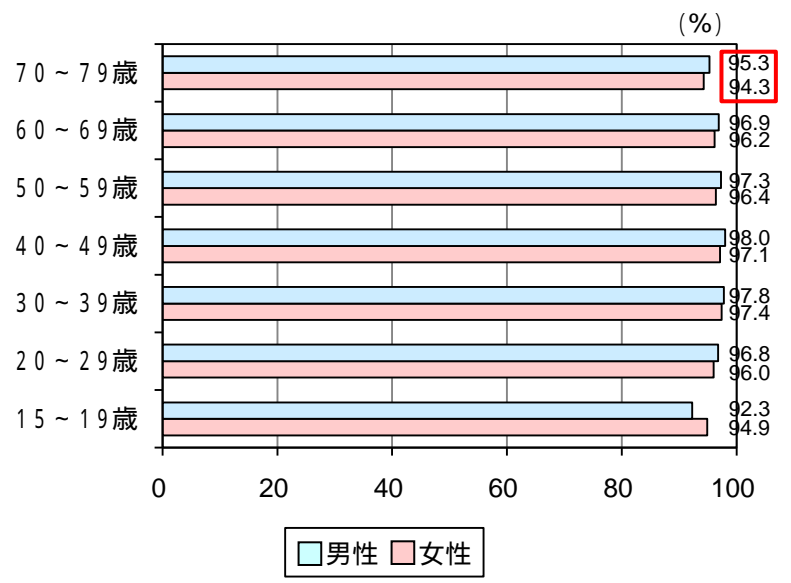
(地上デジタル放送視聴可否別)



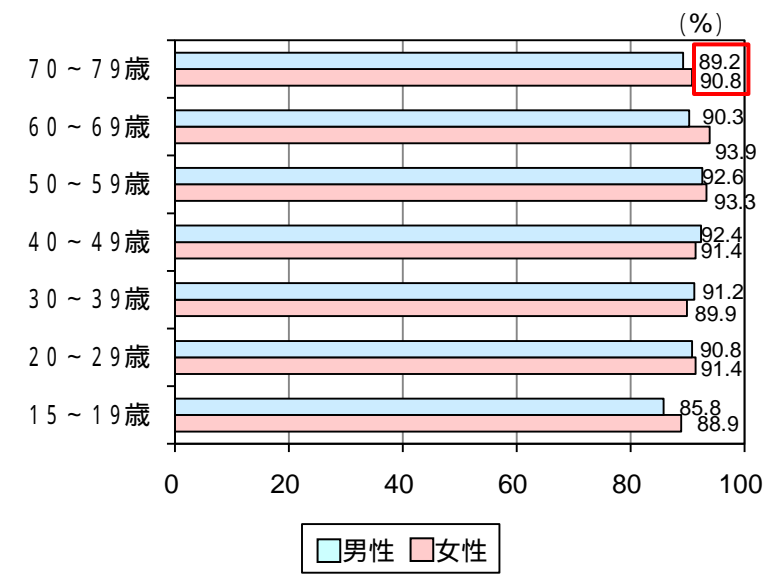
5 - 2 地上アナログテレビ放送停波に関する認知度 - 年代・性別の状況 -

年代及び性別にかかわらず、地上アナログ放送停波及び停波時期について約9割の方が知っている。70歳代の方についても他の年代の方と同程度の認知度である。

地上アナログテレビ放送停波についての認知度 (全員)



地上アナログテレビ放送停波の時期についての認知度 (全員)



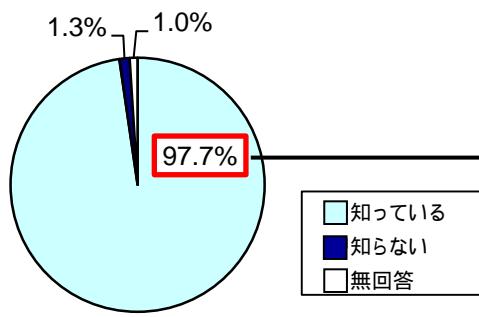
年代・性別のサンプル数

	男性	女性	小計
70～79歳	982	794	1776
60～69歳	1317	1330	2647
50～59歳	1090	1298	2388
40～49歳	948	1120	2068
30～39歳	903	1136	2039
20～29歳	609	735	1344
15～19歳	287	326	613
合計	6136	6739	12875

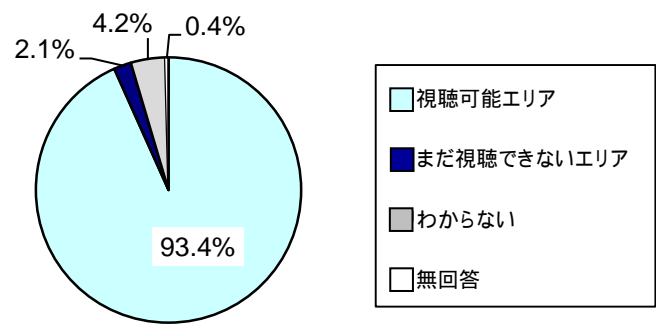
6-1 地上デジタルテレビ放送に関する認知度

ほぼ全ての人々が地上デジタル放送を知っている。また、地上デジタル放送のメリットとしては、画質や音質の良さ(93.5%)、データ放送による情報表示(77.5%)、電子番組表(65.7%)について多くの人々が知っている。

地上デジタルテレビ放送の認知度 (全員)

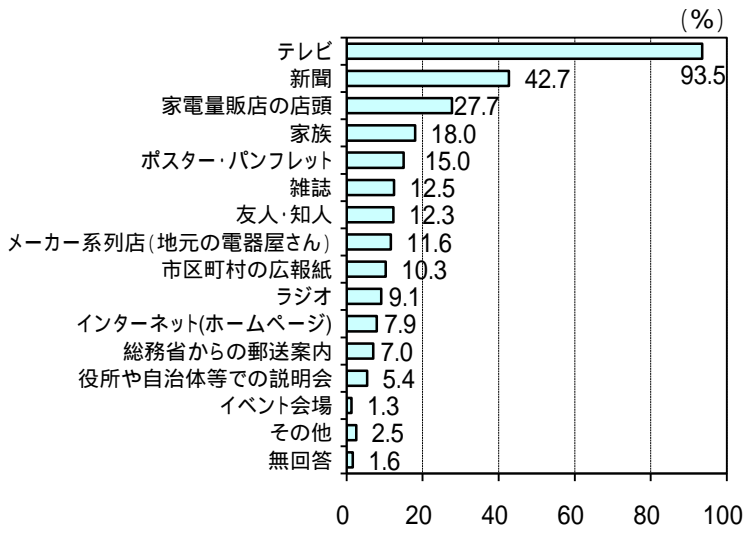


居住地域での地上デジタルテレビ放送視聴可否の認知度



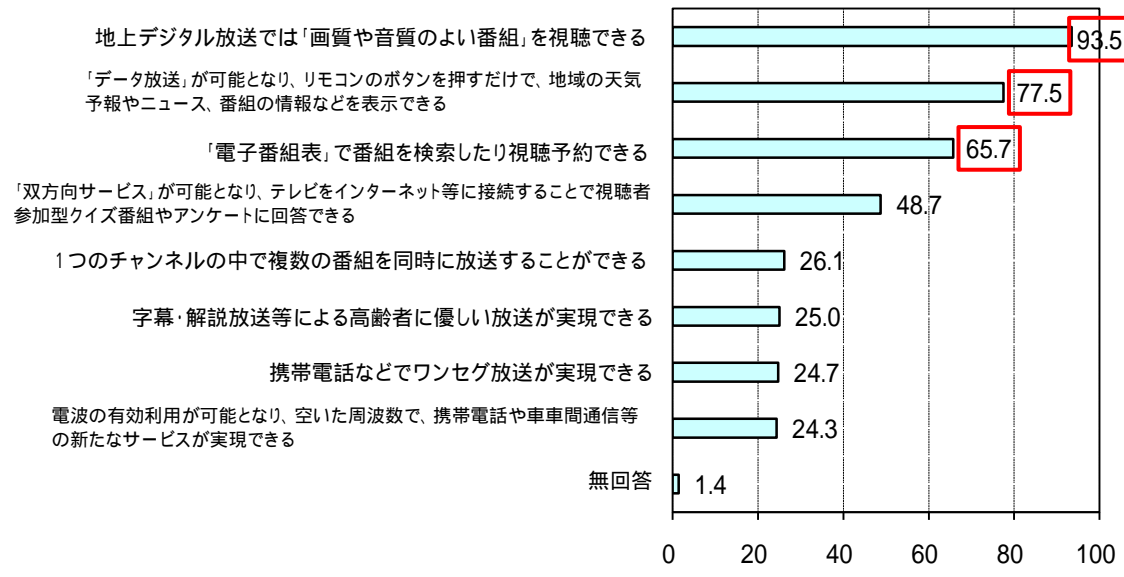
地上デジタルテレビ放送等についての認知経路 (複数回答)

(地上デジタル放送もしくは地上アナログ放送停波を「知っている」との回答者)



地上デジタルテレビ放送のメリットについての認知度 (複数回答)

(地上デジタル放送を「知っている」との回答者)

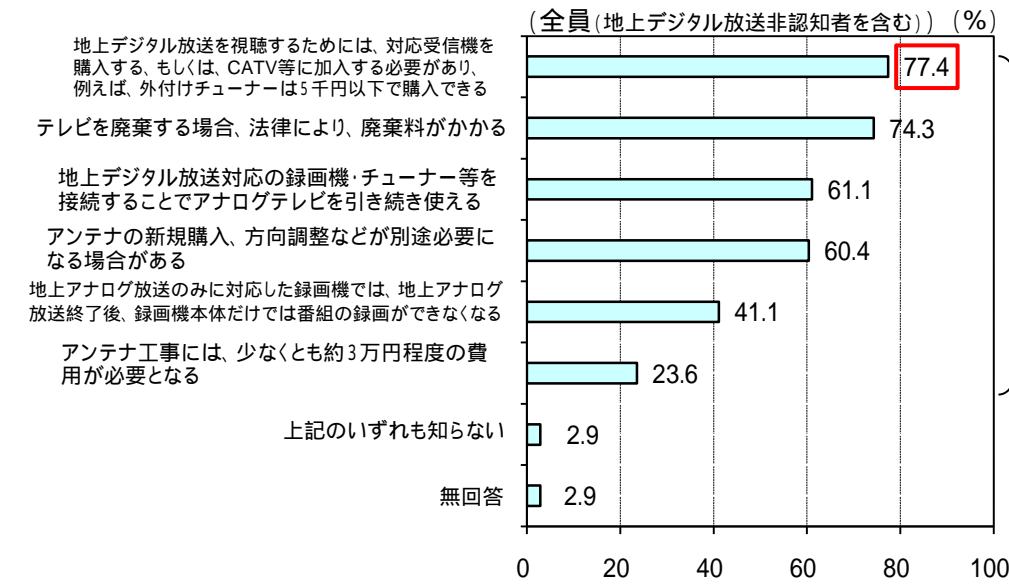


6-2 地上デジタルテレビ放送に関する認知度 - 視聴するための作業や手続き -

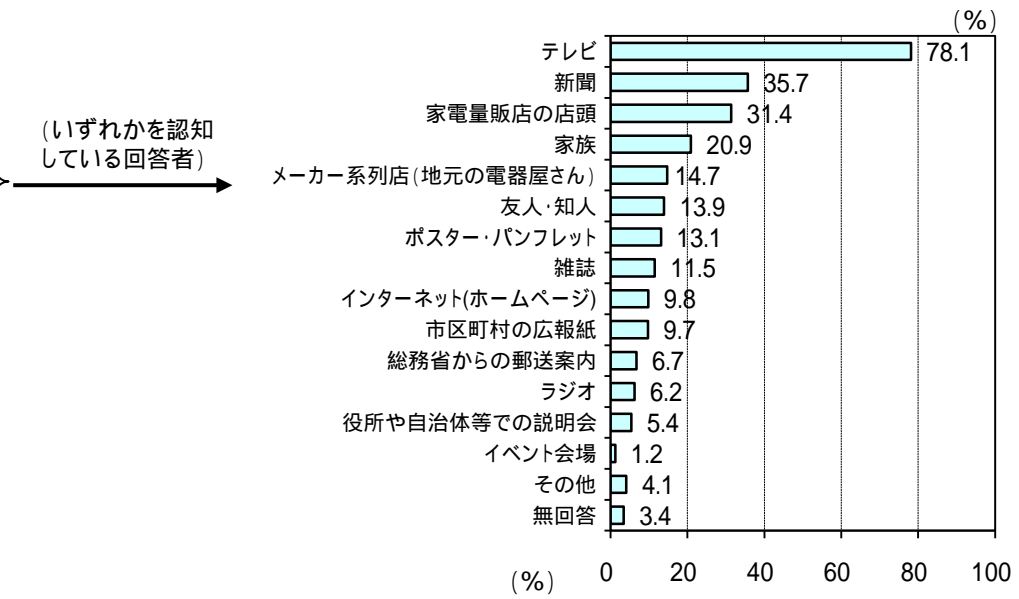
地上デジタル放送を視聴するために対応受信機購入が必要であることを多くの方が知っている。また、国の相談窓口等に関する認知は上昇傾向にあり、総務省テレビ受信者支援センター(デジサポ)についての認知は、前回調査(5.3%)から11.3ポイント上昇した。

総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2009年9月)

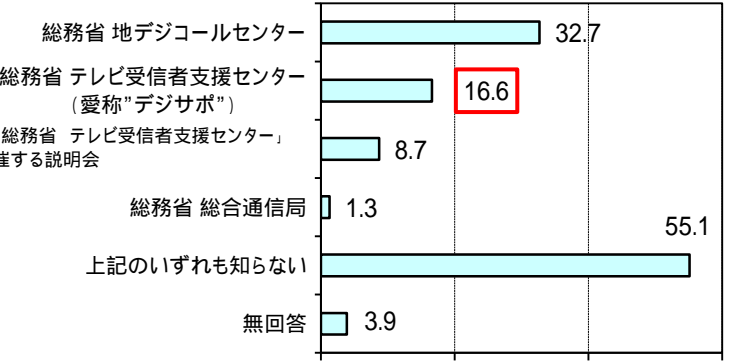
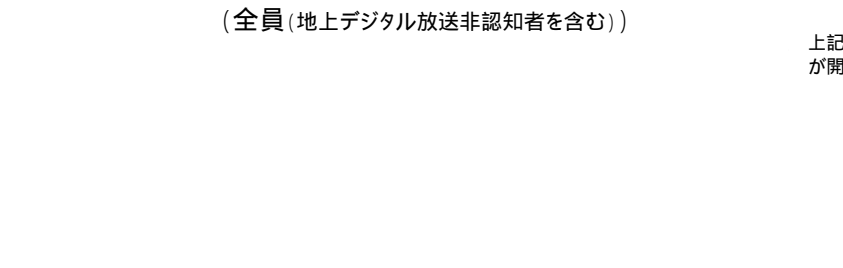
地上デジタルテレビ放送視聴のための作業・手続きの認知度(複数回答)



地上デジタルテレビ放送視聴のための作業・手続きの認知経路(複数回答)



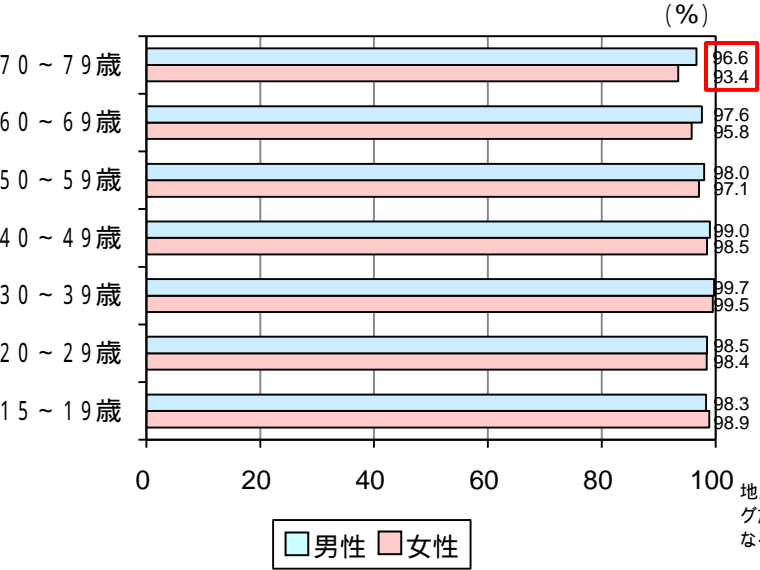
地上デジタルテレビ放送に関する国の相談窓口等についての認知度(複数回答)



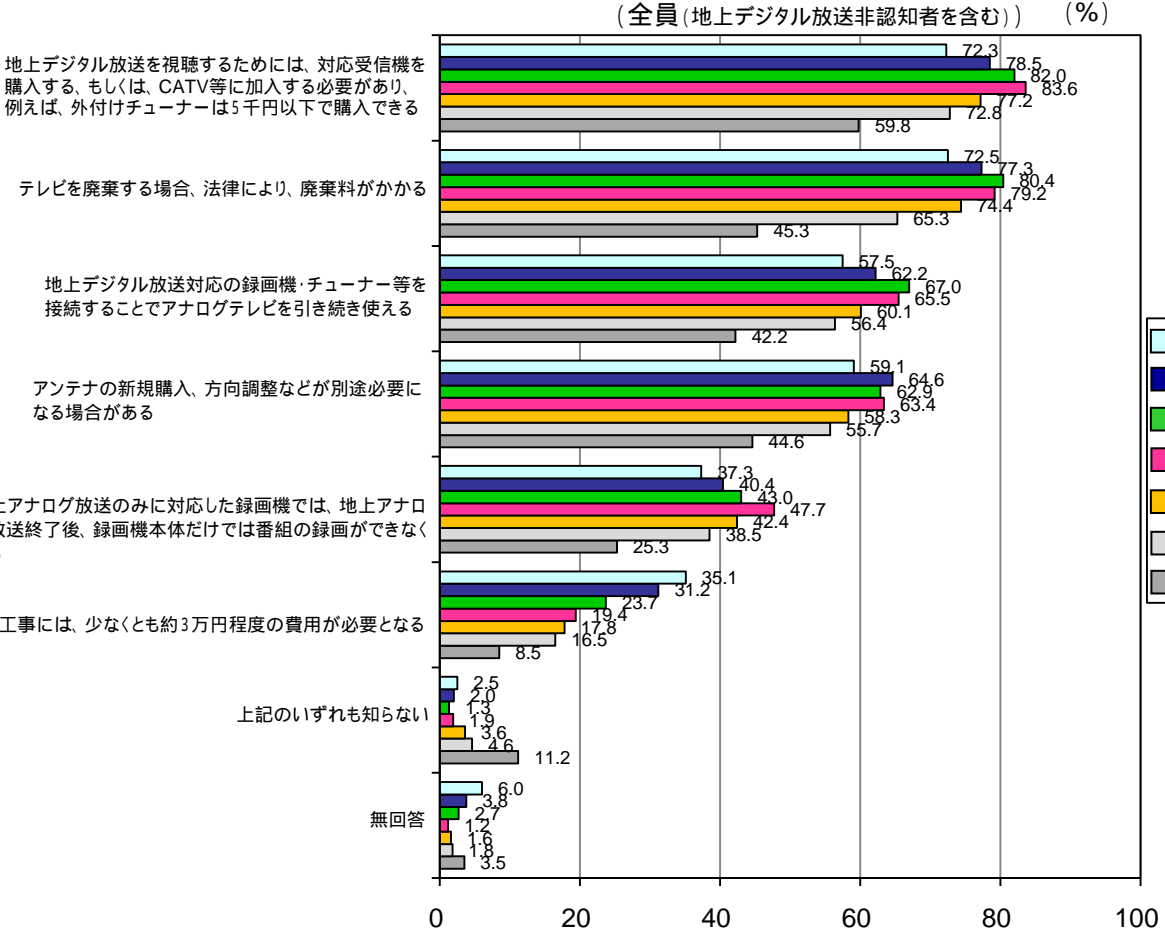
6-3 地上デジタルテレビ放送に関する認知度 - 年代・性別の状況 -

地上デジタル放送の認知度は、年代及び性別にかかわらず高く、70歳代の方についても他の年代の方と同程度の認知度である。

地上デジタルテレビ放送の認知度 (全員)

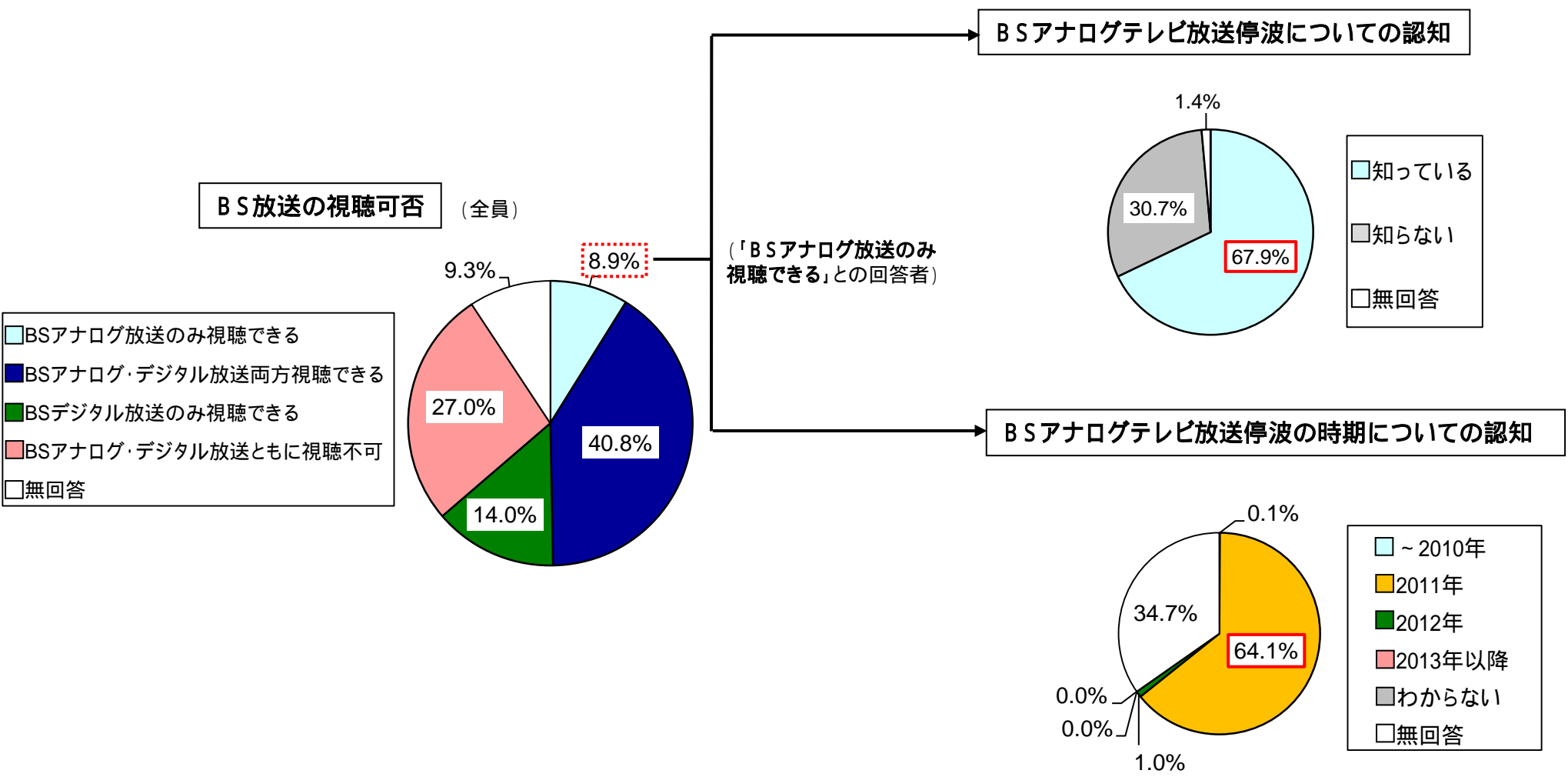


地上デジタルテレビ放送視聴のための作業・手続きの認知度 (複数回答)



7-1 その他 - BSアナログテレビ放送停波に関する認知度 -

「BSアナログ放送のみ視聴できるとの回答者(8.9%)」のうち、BSアナログ放送が停波することについては67.9%、2011年に停波することについては64.1%の方に認知されている。

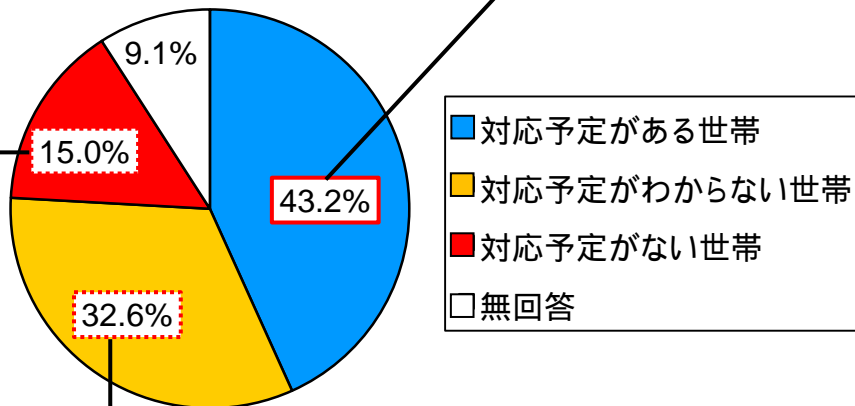


7-2 その他 - 今後のBSのデジタル化予定 -

「BSアナログ放送のみ視聴できるとの回答者(8.9%)」のうち、43.2%がBSデジタル放送への対応予定があると回答した。一方、BSデジタル放送への対応予定がない理由としては、地上放送が見られれば十分との回答が82.7%であった。

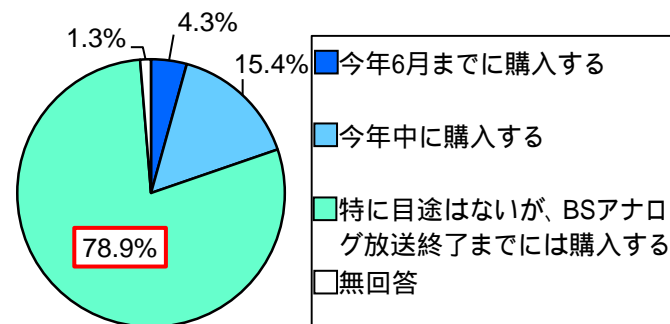
BSアナログ放送停波までの対応予定

(「BSアナログ放送のみ視聴できる」との回答者)



(「対応予定あり」との回答者)

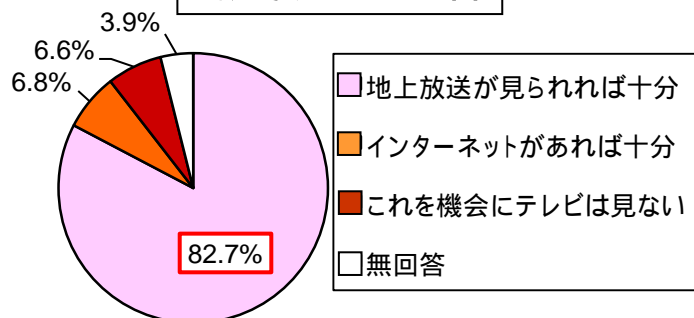
対応予定の時期の目安



(「対応予定がわからない」との回答者)

(「対応予定なし」との回答者)

対応予定がない理由



対応予定がわからない理由

